

新自由主義政治を転換

「コロナ禍で、非正規労働者や女性、無年金・低年金の高齢者が暮らし、物価高騰が追い打たれています。参院選では労働・社会保障の改善・充実が焦点となっています。」

この願いを

参院選

過去の年間で寄せられた

万3000件の相談者の職業別内訳は無職49%、非正規21%、フリーランス・自営業17・6%です。

「収入は月の万円の年金額が万円から3000円。アルバイトをしていたがコロナでまたぐない。1ヶ月のうちを3回に分けて食べている。生活保護の相談で『人のお金で食べさせてもうのをと黙認される』(70代男性、単親)」。

11日公開された「コロナ何でも電話相談会」(同実行委員会主催)で北陸地方で寄せられた声です。



社会保障を破壊

全国で合計14回開催された相談会。同実行委員会正弁護士は、「特に高齢者からの相談が多い。無年金者が多く、2万~4万円などの低年金の人も少なくない。コロナ禍以前から存在する深刻な問題です」と語ります。

「年越し支援」「コロナ被隔離相談村」にも多くの相談者が訪れます。したがって、東京新宿区(西側を一部加上)

がります。

非正規雇用の女性は「ボトルの調理のパート。3ヵ月契約で10年以上更新を繰り返してきたが、雇い止めされた」と訴えています。特に安倍政権以降すすめられてきた雇用規制によって、雇用が困難化した生み出しました。

前進面制度化を

高齢者を含め、非正規雇用労働者が真っ先に雇用を切られることを示します。20年7月の非正規雇用労働者は前年同月比131万人減少。秋以降には女性の自殺率が跳ね上がり、と黙認される」(70代男性、単親)。

11日公開された「コロナ何でも電話相談会」(同実行委員会主催)で北陸地方で寄せられた声です。

「シフトがゼロになった

が、休業ではないから補償はない」といった、シフト制労働者も運動で休業補償の個人申請が可能になりました。

仲野さんは「雇用調整助成金の特例や、休業給付の個人申請など、コロナ禍で前述された面を平時でも制度化する

る」とがでもある」と話します。

実行委では、政策提言として、最低保障年金制度の創設や、生活保護を「生活保護法」へと改めの大胆な啓発活動で、最低保障年金制度の創設

の緩和②扶養慰金の原則廃止③年金支給期間の大幅延長(少しだけでも3年程度)」を求めています。

猪股弁護士は、岸田政権が6月23日示した「磐太の方針」が「財政から投資へ」というた

め、貯蓄ゼロ世帯が増えている日本の実態から距離(かいり)してくると批判します。

「新自由主義にもどり、政治を参院選で転換させたい。

人々が互いに支えられていると感じられる社会を求めてい

ました」

日本共産党は「つした運動と結ぶことで、国会で取り上げ、休業補償の個人申請などを実現させました。参院選で

は、生活保護費150カットの

復元、「住民権保給付金」「生

活福祉資金特例貸し付け」の支援の延長・拡大、月3・3万円をすべての年金受給者に支給で低年金の底上げを掲げます。(筆者みどり)